

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)…調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	評価	成果の状況等(29年度・コメント)
1-(1)	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉事業課	1-1	グループホーム等の定員 (グループホーム、生活ホーム、ふれあいホームの定員)	人	3,462	3,878	設定なし	4,178	設定なし	4,712	4,680	5,108	A	前年度から定員が396名増加した。
1-(1)		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉事業課	1-2	施設入所者の地域生活への移行者数	人	130	104	200	75	200	42	200	72	D	前年度より移行者が30名増加したが目標には至らなかった。今後も、地域生活への移行可能な方に対して支援を行っていく必要がある。
1-(1)		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉事業課	1-3	施設入所者数	人	4,566	4,518	設定なし	4,497	設定なし	4,495	4,530	4,487	A	調査の結果、前年度から8名減少した。
1-(2)	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(2)日中活動の場の充実	障害者福祉推進課 障害福祉事業課	1-4	地域生活支援拠点等の整備	箇所	なし	なし	設定なし	0	設定なし	0	16	5	D	・整備に係る市町村会議を開催し、県下の先進取組事例を紹介するとともに情報交換を行った。 ※整備済(千葉市1、柏市2、印旛圏域1、成田市1)
1-(2)		(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	1-5	地域活動支援センター所在市町村	市町村	35	35	設定なし	33	設定なし	35	54	35	C	・県地域活動支援センター支援事業補助金の活用等を促し、実施の促進に努める。
1-(3)	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	1-6	日常生活自立支援事業利用者数	人	728	884	880	1,059	960	1,159	1,040	1,236	A	・平成27年度から全市町村社会福祉協議会で実施する体制になり、利便性が向上したため、利用者数が大幅に増加している。
1-(4)	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(4)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	1-7	強度行動障害のある人を支援している施設等の数	箇所	39	39	設定なし	39	設定なし	39	43	39	B	・26年度の調査では39施設305人、28年度では39施設327人となっている。
1-(4)		(4)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	1-8	「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)	人	0	16	32	32	48	48	64	64	A	・計画に沿って着実に人材養成を行った。
1-(4)		(4)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	1-9	重症心身障害児者対応可能な通所施設設置箇所数	箇所	33	39	34	35	34	39	34	38	A	・重症心身障害児対応可能な通所施設が減ったが、目標以上の実施箇所数を維持した。
1-(5)	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	1-10	指定障害者支援施設の必要定員総数	人	4,737	4,716	設定なし	4,673	設定なし	4,683	4,700	4,674	A	調査の結果、目標値を達成した。
1-(5)		(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害者福祉推進課 障害福祉事業課	1-11	地域生活支援拠点等の整備(再掲)	箇所	なし	なし	設定なし	0	設定なし	0	16	5	D	・整備に係る市町村会議を開催し、県下の先進取組事例を紹介するとともに情報交換を行った。 ※整備済(千葉市1、柏市2、印旛圏域1、成田市1)
1-(6)	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(6)県立施設のあり方	障害福祉事業課	1-12	千葉県袖ヶ浦福祉センターの必要入所定員総数	人	170	170	設定なし	150	設定なし	140	90	110	B	養育園については、40名の定数半減を達成し30名となったが、更生園については50名程度の目標に対して80名となっている。
7-(2)	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(2)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-1(1)	発達障害者支援センター運営事業(研修等受講者数)	人	5,977	7,907	9,000	8,314	9,000	6,080	9,000	6,977	C	・講師派遣を含め219回の研修を実施したが、目標の受講者数には届かなかった。今後も研修による普及啓発に努める。
7-(2)		(2)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-1(2)	発達障害者支援センター運営事業(相談件数(地域相談支援機関での対応を含む)(再掲))	件	2,752	2,594	設定なし	6,525	設定なし	9,863	3,500	9,201	A	・27年度から地域相談支援機関での対応を含め、相談件数は飛躍的に伸びている。
7-(2)		(2)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害者福祉推進課	7-2	高次脳支援拠点機関数	箇所	3	3	3	3	3	3	3	3	A	・県内3箇所(中央、北西部、南部)に支援拠点機関を設置。
7-(2)		(2)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害者福祉推進課	7-3	高次脳機能障害相談件数	件	9,483	6,094	9,300	7,726	9,300	8,838	9,300	11,398	A	・上記3機関で、相談に対応。相談に加え、研修等の活動も実施した。

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)…調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	評価	成果の状況等(29年度・コメント)
7-(3)	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(3)通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-4	短期入所事業者数	箇所	134	138	137	144	140	153	143	171	A	・事業所数が18増加し、計画値(目標)を上回っている。
7-(4)	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(4)ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進	障害者福祉推進課	7-5	ひきこもりサポーター養成者数	人	なし	33	50	40	75	0	100	0	E	・ひきこもりサポーター派遣事業を実施している市町村が少なく、研修終了後の活動の場が課題となっていたため、養成研修は実施せず。 ・地域相談支援者の交流会のみ開催した。
7-(4)		(4)ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進	障害者福祉推進課	7-6	ひきこもり地域支援センターの相談見込み件数	件	483	904	800	1,187	900	1,011	1,000	798	C	・毎月100件前後の相談を受理。電話対応者の質が向上した結果、リピーターへの適切な対応が総相談件数の減という結果となった。
7-(4)		(4)ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進	障害者福祉推進課	7-7	ライトハウスちばの相談件数(ひきこもりに関するものに限る。)	件	297	517	600	220	700	177	800	371	D	・電話相談のほかH29年度から面接相談も開催し、前年度に比べ相談件数が増加した。
7-(4)		(4)ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進	障害者福祉推進課	7-8	アウトリーチ型の訪問件数	件	15	19	50	10	100	12	200	25	E	・支援日決定度、様々な事情から希望者からのキャンセルとなる場合が多く、件数が伸びない。
8-(1)	8 その他各視点から取り組むべき事項	(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-1-(1)	重度訪問介護従事者の養成(強度行動障害を除く)(養成人数)	人	22	19	40	16	40	8	40	45	A	・目標を上回る受講者数を確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-1-(2)	重度訪問介護従事者の養成(強度行動障害を除く)(研修回数)	回	7	7	4	6	4	6	4	13	A	・目標を上回る研修回数を確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-2-(1)	同行援護従事者の養成(養成人数)	人	967	880	500	432	500	555	500	1318	A	・目標を上回る受講者数を確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-2-(2)	同行援護従事者の養成(研修回数)	回	44	42	25	31	25	30	25	64	A	・目標を上回る研修回数を確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-3-(1)	強度行動障害支援者の養成(養成人数)	人	なし	77	240	337	240	1422	240	1353	A	・各種障害サービスの加算の要件に組み込まれたことから、目標を大幅に上回る受講者数を確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-3-(2)	強度行動障害支援者の養成(研修回数)	回	なし	1	2	5	2	6	2	6	A	・目標を上回る研修回数を確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-4-(1)	ガイドヘルパーの養成(養成人数)	人	296	267	500	256	500	131	500	132	E	・同行援護従事者研修及び強度行動障害支援者養成研修への移行により、受講者は大幅に減少している。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-4-(2)	ガイドヘルパーの養成(研修回数)	回	20	17	25	18	25	11	25	10	D	・同行援護従事者研修及び強度行動障害支援者養成研修への移行により、受講者は大幅に減少している。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-5-(1)	サービス管理責任者の養成(養成人数)	人	664	660	550	659	550	720	550	794	A	・目標を上回る受講者数を確保した。

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	評価	成果の状況等(29年度・コメント)
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-5-(2)	サービス管理責任者の養成(研修回数)	回	1	1	1	1	1	1	1	1	A	・目標の1回を実施した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	医療整備課	8-6-(1)	医師及び看護師の確保定着(医師修学資金の貸付を受けた医師数)	人	1	4	増加を 目指します	13	増加を 目指します	29	増加を 目指します	54	A	・平成29年度に医師修学資金の貸付を受けた医師数が25人増加し、合計54人となった。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	医療整備課	8-6-(2)	医師及び看護師の確保定着(養成所卒業生の県内就業率(%))	%	66.2	67.7	増加を 目指します	67.3	増加を 目指します	67.3	増加を 目指します	67.9	A	目標に対し0.6ポイント上昇した。大学の県内就業率が上昇した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	医療整備課	8-6-(3)	医師及び看護師の確保定着(看護職員の離職率(%))	%	12.4	12.8	低下を 目指します	11.9	低下を 目指します	11.7	低下を 目指します	11.5	A	・「29年度」の11.5%は平成28年度の離職率。同様に28年度、27年度もそれぞれ平成27年度、平成26年度の率。(日本看護協会発表)
8-(1)		(1)人材の育成と確保	健康福祉指導課	8-7	福祉・介護人材確保対策事業の事業数	件	139	150	200	134	200	132	200	170	B	平成28年度に比べ、事業実績は増加したが、目標には達しなかった。
8-(3)	8 その他各視点から 取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する 支援	障害福祉事業課	8-8	ピーパー号による障害者支援施設及び 障害児入所施設での歯科検診実施率 (%)	%	9.1	14.8	10	12.5	11	15.5	12	13.9	A	H29年度は実施施設数79のうち、入所施設は11であり、入所施設は特に歯科受診が困難であるため、引き続き実施率の向上に努める。
8-(4)	8 その他各視点から 取り組むべき事項	(4)スポーツと文化活 動に対する支援	障害者福祉推進課	8-9	障害者スポーツ指導員の養成者数	人	57	48	50	41	50	35	50	33	C	障害者スポーツ指導者養成講習会を11月に開催した。
8-(5)	8 その他各視点から 取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに 関する支援	公園緑地課	8-10-(1)	障害者駐車場が整備されている県立公 園(公園数)	箇所	11	12	13	13	13	13	14	13	B	・平成29年度は、新規公園の整備が予定よりも遅れており、整備目標である13公園に対し、前年同様12公園のまま推移している。
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに 関する支援	公園緑地課	8-10-(2)	障害者駐車場が整備されている県立公 園(整備率(%))	%	79	86	93	93	93	93	100	93	B	・駐車場のある14の県立都市公園に対し、13公園で整備されている。
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに 関する支援	公園緑地課	8-11-(1)	多機能トイレが整備されている県立公園 (公園数)	箇所	10	10	11	10	11	12	12	12	A	・平成29年度は、多機能トイレの新規整備を予定していなかったため、整備済公園数は目標通り12公園のまま推移している。
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに 関する支援	公園緑地課	8-11-(2)	多機能トイレが整備されている県立公園 (整備率(%))	%	67	67	73	67	73	80	80	80	A	・15の県立都市公園に対し、12公園で整備されている。
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに 関する支援	交通計画課	8-12	主要駅エレベーター・エスカレーターの整 備率(%)	%	90.3	92.2	92	93.5	93	94.5	94	95.4	A	・2市(2駅エレベーター3基)に対し補助を行いました。
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに 関する支援	交通計画課	8-13	乗合バス車両のノンステップバスの導入 率(%)	%	44.5	51.3	50.5	54.7	53.5	56.8	56.5	60.3	A	・ノンステップバス44台(6事業者)に対し補助を行いました。
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに 関する支援	住宅課	8-14	県営住宅のうちバリアフリー化された住 宅数	戸	4,220	4,296	4,401	4,401	4,508	4,508	4,611	4,630	A	・計画通り、バリアフリー化された県営住宅を整備した。
8-(6)	8 その他各視点から 取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に 関する支援	防災政策課	8-15	避難行動要支援者名簿に基づく個別計 画策定着手市町村数	市町村	なし	14	28	22	42	28	54	38	C	個別計画の策定に着手した市町村数は、前年度から10市町村増加したが、目標には達していないため、引き続き働きかけを行っていく。
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心に 関する支援	障害者福祉推進課	8-16	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制 整備運営(検討)委員会の開催見込み数	回	なし	3	2	2	1	0	1	0	E	平成29年度は開催しなかった。
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心に 関する支援	健康福祉指導課	8-17	日常生活自立支援事業利用者数(再掲)	人	728	884	880	1,059	960	1,159	1,040	1,236	A	・平成27年度から全市町村社会福祉協議会で実施する体制になり、利便性が向上したため、利用者数が大幅に増加している。